

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

朝鮮労働党創建記念日を前に建設プロジェクトが次々と竣工

2014年11月4日付『朝鮮新報』によれば、同年10月10日の朝鮮労働党創建記念日を前に、国家科学院の科学者たちのための衛星科学者住宅地区（平壤市恩情科学地区）、金策工業総合大学教育者住宅（平壤市）、延豊科学者休養所（平安南道）、平壤育児院（乳児院）と平壤愛育院（児童養護施設）、メーデースタジアムの新築・改修工事が完成した。同月10日付『朝鮮新報』によれば、衛星科学者住宅地区は2014年3月の着工から約7ヵ月で完成し、24棟の多層アパートと学校、病院、託児所、幼稚園、各種サービス施設、公園などが整備されたとのことだ。金策工業総合大学教育者住宅は2棟の46階建て超高層ビルで、金正恩第1書記自ら敷地の選定から設計、施工、資材供給に至るまで関心を注いだという。

金永南最高人民会議常任委員会委員長、アフリカ歴訪

2014年11月12日付『朝鮮新報』によれば、最高人民会議常任委員会の金永南委員長が、10月23日から11月1日までスーダン（10月23日～26日）、コンゴ（同27日～29日）、ウガンダ（同29日～11月1日）を公式親善訪問した。訪問には姜河国保健相、弓錫雄外務次官、徐吉福対外経済次官らが随行したとのことだ。

清川江階段式発電所（熙川発電所2段階工事）建設が順調に進む

2014年12月3日付『朝鮮新報』によれば、清川江の流れに沿って、慈江道、平安北道、平安南道にまたがる約77kmの区間に2013年1月に着工した、それぞれ異なる発電能力を持つ10の中小型発電所（熙川3～12号発電所）からなる清川江階段式発電所の建設が順調だとのことだ。熙川1、2号発電所の出力が合わせて30万kwなのに対し、3～12号発電所は合わせて12万kwとのことだ。1、2号と同じく、10の階段式発電所で発電された電気はすべて、直送の送電線を通じて平壤に届けられるという。竣工は2015年10月の朝鮮労働党創建70周年記念を目途としているとのことだ。

「新年の辞」

2015年1月1日、朝鮮中央テレビで、金正恩朝鮮労働党第1書記による「新年の辞」の放送があった。今年の新年の辞のスローガンは、「ともに白頭の革命精神をもって最後の勝利を早めるための総攻撃戦に立ち上がろう！」である。

今年、全体として政治思想、軍事への言及が多く、昨年の評価については、党と人民大衆の渾然一体、一心団結の強化、人民軍の戦闘力の強化、軍民共同作戦による社会主義経済強国と文明国の建設推進、第17回アジア競技大会と世界選手権大会での朝鮮選手団の躍進について触れている。

2015年は「祖国解放70周年と朝鮮労働党創立70周年にあたる非常に意義深い年」であるとして、社会主義政治・思想強国の不抜の威力のさらなる強化、党の指導力と戦闘力の強化、党活動全般における「人民大衆第一主義」の貫徹と党活動の主力を人民生活の向上へと向けることの重要性が語られている。

次に、軍事に触れ「革命武力の建設と国防力の強化において新たな転換をもたらし、軍事強国の威力をさらに高めるべき」としている。具体的には、全軍における党の唯一的指揮体系の確立、戦闘政治訓練における形式主義、マンネリズムの排撃と訓練の質向上、軍人の生活条件改善、軍人が建設において先頭に立つ体制の継続、民兵組織の拡充、国防工業における党の並進路線を貫徹による軍需生産の主体化、近代化、科学化があげられている。

その次に、科学技術を重視し、社会主義経済強国、文明国の建設に転換をもたらすことが述べられ、具体的には経済の発展と国防力の強化、人民生活の向上に寄与する産官学協同が言及されている。

経済については、「人民生活の向上」における転換が重視され、農業と畜産業、水産業が「3本の柱」とされ、熱量だけでなく、栄養バランスの向上も目標となっている。軽工業に関連して、「自力で立ち上がるための策略」を立て、中央と地方の軽工業工場生産の正常化と良質の消費財と文房具、子ども向けの食品の増産を強調している。次に、電力問題の解決、先行部門と重要な工業部門といった部門に言及があり、重化学工業における生産連携の回復を通じた生産正常化に触れている。また、新年辞では初めて対外経済関係について「多角的に発展させ、元山—金剛山国際観光地帯をはじめ経済開発区の開発を積極的に推進すべき」との言及があった。建設についても、発電所と工場、教育・文化施設と住宅建設について言及があり、特に清川江階段式発電所と高山果樹農場、未来科学者通りは固有名詞で言及された。

その他、山林復旧について朝鮮戦争後の復興建設を例に挙げて強調されているほか、経済管理に関連して「経営戦略」「企業戦略」「競争力」といった用語が使用されるようになったほか、「現実的要求にかなった朝鮮式の経済管理方法を確立するための活動」の推進が重要視されている。

また、全ての工場、企業に対して「輸入病」をなくし、原料、資材、設備の国産化を実現することを求めている。

南北関係、統一問題に関しては、「祖国解放70周年に当たる今年、全民族が力を合わせて自主統一の大路を開いていこう！」という別途のスローガンが用意され、「われわれは、南朝鮮当局が心から対話によって北南関係の改善を

図ろうとする立場に立つなら、中断された高位級接触も再開し、部門別の会談も行うことができると思う。そして雰囲気と環境がもたらされ次第、最高位級会談も開催できない理由はない。」としており、注目された。

(ERINA調査研究部長・主任研究員 三村光弘)